

成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」 進行管理票

1. 生活環境の向上

(1)地域から空港／航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

○主な取組

- ①空港／航空関連企業への就業促進機会の展開・充実 ②空港を有する国際地域としての特色にあわせた外国語教育・国際教育
③子供のころから空港に親しみ、職場としての意識を醸成するキャリア教育 ④空港／航空関連企業と教育機関等の対話の場づくり

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	国では、空港業務全体を対象とした有識者会議である「持続可能な発展に向けた空港業務のあり方検討会」を設置し、空港業務の持続的発展に向けて関係者が一丸となった取組を進めていく指針とする「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」の策定に向けて、検討会を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、成田空港関連企業合同説明会・面接会が開催されませんでした。	新型コロナウイルス感染症収束後の航空重要な回復を見据えた人材の確保、生産性向上等の検討を継続して行う必要があります。また、企業説明会・面接会を開催するにあたっては、3年間不開催としてきたことから、関連団体や参加企業との連携調整が必要です。	「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」の中間とりまとめを策定し、需要回復の進捗状況に応じた戦略的な人材配置や育成を進め、できる限りの国際線需要の取込み及びコロナ禍前に近い水準の体制の整備に向け、人材確保・育成・業務効率化を進めます。企業説明会・面接会については、事業規模、開催方法を見直し、関連団体と合同で開催することで、成田空港への就業を促進します。
②	外国語指導助手の配置等、外国語教育等を推進しました。県においては令和3年2月に策定した外国語教育推進計画に基づき事業を推進しました。生徒・教員等の海外派遣事業は、一部自治体では海外派遣を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止になった自治体もありました。	児童・生徒の英語による発信力向上に向け、授業改善、外国語指導助手の効果的な活用を進める必要があります。国際交流事業については、新型コロナウイルス感染症のまん延により中止した交流を再開する必要があります。	外国語指導助手や日本語教育補助員について優れた人材の確保を図ります。社会情勢を考慮しながら、国際交流の促進を図っていきます。
③	国際交流事業、海外派遣事業(オンライン開催)、高校生向けのしごと体験スクール、小中学生向けの航空業界に関する講話や職場見学を実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣や職場体験学習事業が中止になりました。	新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、一部自治体では海外派遣事業の再開をします。また、感染症対策を講じた上で対面形式の講話や空港見学会の実施について検討します。
④	成田空港の更なる機能強化による雇用確保に向けて、県内高校生を対象とした体験型航空教室を開催したほか、航空／空港関連業種についての出張授業を4校で実施しました。	体験型航空教室及び出張授業は、高校生のみを対象としており、より幅広く展開していく必要があります。	体験型航空教室及び出張授業を継続していくとともに、高校の進路指導担当の先生向けに空港視察会を実施するほか、大学と連携した人材育成について検討します。

1. 生活環境の向上

(2)機能強化を見据えた住環境等の整備

①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

○主な取組

- ①移住・定住施策の推進 ②子育て支援、地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保
③外国人住民向けコミュニケーション支援の実施

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	県・市町で連携し、オンライン移住相談会の実施、移住フェアへの出展などにより、情報提供及び移住相談を行いました。移住定住奨励金、住宅取得奨励金等の交付を行いました。	移住希望者のニーズ把握、相談支援体制の充実、効果的な情報発信、制度の更なるPR等が必要です。	県及び市町村の情報を一元的に発信するため、移住及び二地域居住に関するポータルサイトを構築します。各種媒体を通じた情報発信や移住・定住に関する相談員を配置し、活用による相談体制の充実を図ります。
②	子ども医療費、高校生医療費、学校給食費等の助成及び無償化事業や病児・病後児保育事業を行いました。	一部事業において、事業継続にあつての財源確保が課題となっています。	自治体HPや広報誌等を活用し、制度の周知を行います。
③	外国人住民を対象とした相談窓口事業、日本語教育事業を実施しました。日本語教室は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。	新型コロナウイルス感染症に関連した問い合わせが増加しており、感染症対策や対応機関について、引き続き最新の情報を把握しておく必要があります。相談窓口事業については、外国人住民に浸透しきれていない状況のため、周知方法の検討が必要です。	感染症対策や外国語対応が可能な医療機関の情報について最新の状況を把握したうえで相談に対応するとともに、より一層の制度周知や関係機関連携強化を行います。外国人支援窓口の開設時間の拡大や多様な相談方法に対応する体制の整備を行います。

1. 生活環境の向上

(2)機能強化を見据えた住環境等の整備

②機能強化を見据えた住宅等の整備

○主な取組

- ①住民の将来設計に配慮した空港敷地や騒音法に係る移転代替地の確保 ②空港勤務者等の増加に対応する住宅整備
③住宅団地再整備や空家情報の提供やマッチングなど既存住宅の活用 ④社会基盤施設の維持・向上

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	多古町では、空港機能強化に伴う移転代替地である多古台地区の都市計画用途地区及び地区計画を変更しました。芝山町の川津場地区における整備事業では、事業者と基本協定書を締結し、事業者による各種設計、調査や町による農林調整、都市計画の協議が完了し、公共施設整備に係る補助金の交付を行いました。	芝山町の小池地区や千代田地区では、住民説明会の参加者が約半数のため、個別説明が必要となります。	多古町では、都市計画マスタープランと整合性が図られるように都市計画変更を行います。個別説明等を通じて住民の理解を深めるとともに、事業の推進を図ります。
②	市町では、空港勤務者等の増加に対応する住宅地整備のため、都市計画の用途地区見直し、市街地整備事業や土地区画整備事業に向けた地権者合意形成、関係機関協議等を実施しました。栄町の安食駅南側において、民間事業者による21区画の造成が完了し、住宅分譲に向けた建設が進められています。	地権者や関係機関等、多様な関係者との合意形成を図りながら、空港の機能強化の期限を見据えた適切な進行管理が必要です。	多様な関係者との合意形成を図りながら、適切に進行管理を図ります。
③	既存住宅の活用に向けて、千葉県すまいづくり協議会空家等対策協議部会の開催や、市町では空き家バンク事業など、空き家対策事業を実施しました。	空き家バンクへの登録件数や空き家に関する相談件数が伸び悩んでいます。劣化の著しい物件の利活用が課題となっています。	空き家バンク制度の周知や登録要件の見直し、劣化の著しい物件の取扱い方法の検討等を進めます。
④	成田市では浄化センター再整備を行う事業者を決定し、工事請負契約を締結しました。芝山町では上下水道の整備に向け、浄水場施設や導・配水管布設の設計を実施したほか、下水道法と都市計画下水道事業の許可取得を進めました。	成田市の浄化センター整備事業においては、資材等の高騰や入手困難が課題になっています。芝山町の上下水道事業においては、市街地整備事業等の進捗状況に合わせて、整備を進めていく必要があります。	成田市の浄化センター整備事業においては、令和7年度の供用開始を目指し、建設工事を進めるとともに供用開始に合わせた運転、維持管理委託の契約締結を行います。芝山町の上下水道事業においては、水道施設の整備を行うほか、認可取得後、測量、地質調査、実施設計を進めます。

1. 生活環境の向上

(3) 9市町から成田空港へのアクセス利便性の向上

○主な取組

- ①空港と周辺地域を結ぶバス路線の運行によるアクセス手段の拡充 ②バスターミナルの整備による効率的なバス運行の推進
③地域公共交通計画(旧地域公共交通網形成計画)の策定 ④広域幹線バス路線維持に係る補助

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	空港へのアクセス向上や通勤、通学のため、市町と空港を結ぶバスの運行を行いました。 年間利用者数は、前年度と比較して、増加しました。	一部のバス運行事業では、増便やダイヤ見直し等により、更なる利便性の向上に向けた取組が必要です。 令和3年度以降は利用者数は徐々に回復していますが、コロナ前の水準まで需要が回復するか注視が必要です。	横芝光町では今後の利用状況や成田国際空港の需要回復に合わせてバスの増便を検討します。 老朽化した車両について、更新を進めます。
②	バスターミナル整備に向け、香取市では、用地交渉を進めましたが、進捗はありませんでした。 芝山町では、バスターミナルの整備に向け、関連する地域公共交通計画の策定に着手しました。	香取市では、用地取得やコロナ後の状況に応じた新たな整備計画の策定が課題です。 芝山町では、同時期に実施する区画整理事業の進捗状況を確認しながら、事業を進めていく必要があります。	香取市では、地権者及び高速バス事業者の動向を注視しながら、整備に向けた検討を行います。 芝山町では、バスターミナル整備に係る基本設計の発注に向けた協議を進めます。
③	香取市で、循環バスのダイヤ改正による市街地へのアクセスや鉄道との接続の向上を図ったほか、山武市ではバス新路線に係る実証実験を実施しました。 芝山町では、公共交通の実態調査、ニーズ把握、課題の整理を行い、地域公共交通の目指すべき案を作成しました。	山武市の実証実験では、本格運行を開始するための利用者数の目安を下回ったため、本格運行に至りませんでした。 地域公共交通計画の策定にあたっては、令和6年度からの運送業の回線基準告示への対応や住民の方々の合意を図る必要があります。	各市町で新たな地域公共交通計画の策定に向けた取組を進めます。
④	県では、JRバス関東が運行する多古本線に対して補助を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、バス利用者が減少したことから、利用促進策の検討が必要です。	関係市町が開催する地域公共交通会議に出席し、必要に応じて助言等を行うとともに、ホームページ等で路線バスの情報提供等を行います。

1. 生活環境の向上

(4) 成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

○主な取組

- ①成田空港としての災害対応の強化 ②空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	成田国際空港BOPに基づき、大規模自然災害の発生を想定した、関連事業者との情報共有・連携強化のための訓練を実施しました。	災害が激甚化・多様化していく中で、必要な対応や備えが変化していくため、常に対策を見直す必要があります。	災害対応及び訓練等を通じて、関連事業者との情報共有・連携を強化します。必要に応じてハード・ソフトの両面から対策の見直しを行います。
②	水位周知河川以外のその他河川の洪水ハザードマップについて、空港周辺9市町のうち新たに2市町でハザードマップが完成しました。 成田市では、騒防法第一種区域や共生財団の定める隣接区域のうち希望する世帯を対象に防災行政無線戸別受信機の貸与が完了しました。	水位周知河川及び水位周知河川以外のその他河川における洪水ハザードマップを未作成の市町においては、早期にハザードマップを作成し、住民への周知が必要です。	水位周知河川及び水位周知河川以外のその他河川における洪水ハザードマップを未作成の市町においては、早期作成に係る支援を行います。

2. 産業振興

(1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

① 空港を活用した地場産業・中小企業振興

○主な取組

- ①企業が自主的に取り組む経営の向上及び改善の支援による経営基盤強化 ②空港／航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進
③空港の立地優位性を生かした航空物流拠点化 ④土産品の開発

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	県は、地域資源の活用や農工商連携による商品開発を行う県内中小企業者等に対して、地域連携コーディネーターの配置等によるマッチング支援を行ったほか、小売店等での販売機会の提供、販売イベントの実施、コンサルティング等の支援を行いました。	中小企業者等が地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとのネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力強化を図る必要があります。	引き続き、地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者や中小企業者等へのマッチング支援を行うとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためのテストマーケティング等を行います。
②	成田空港活用協議会は、航空／空港関連企業と県内事業者との商談会「おいしい干菜と空の商談会2022秋」を開催し、バイヤー15社、サプライヤー46社が参加し、商談成立15件、商談継続112件となりました。	サプライヤーの商談スキルの向上に向けた一層の取組が必要とあります。	サプライヤーに対し、事前説明会を開催し、商談スキルの向上を図るとともに、専門家による個別フォローを実施し、商談成約率の更なる向上を目指します。
③	空港会社は、貨物上屋におけるトラックドックマネジメントシステムの導入に向け、システム開発を完了し、システム導入後の運用について、関係事業者への周知を行いました。	特にありません。	令和5年4月にシステムの運用を開始し、事業終了しました。
④	県は、地域資源の活用や農工商連携による商品開発を行う県内中小企業者等に対して、地域連携コーディネーターの配置等によるマッチング支援を行ったほか、小売店等での販売機会の提供、販売イベントの実施、コンサルティング等の支援を行いました。 富里市では、東京・多古間を走るラッピングバスにより、市内初の観光・交流拠点施設「末廣農場」及び市内の地域資源をPRをしたほか、ふるさと産品として4品を新規認定しました。	中小企業者等が地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとのネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力強化を図る必要があります。 観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心とした市内観光のPRを模索する必要があります。	引き続き、地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者や中小企業者等へのマッチング支援を行うとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためのテストマーケティング等を行います。 末廣農場が着地型観光の窓口として地域への観光へ繋ぐ拠点となるように努めるとともに、市民の日常的な交流の場となるよう展開していきます。

2. 産業振興

(1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

② 今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

○主な取組

- ① 新たな産業用地の確保策による市町村支援の実施 ② 産業用地整備事業の段階に応じた市町村向けの補助金の活用
③ 企業誘致の推進に向けた企業向けの補助金の活用 ④ 地域特性に合わせた土地利用計画の見直し・推進

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	県では、産業用地の整備に係る事業可能性調査に係る補助金を市町村に交付しました。	県・市町村・民間事業者間で役割分担しながら進めることが必要です。	県の情報を市町村に提供するだけでなく、県の補助制度活用などにより、民間事業者の参入を促しながら、市町村と民間事業者間の調整を行い、事業推進を図ります。
③	県では、県内で新たに土地を取得し工場等を新設する企業などに対し、助成を行いました。 市町では、助成等による企業誘致や企業誘致候補地に係る検討会や勉強会を実施しました。	分譲可能な産業用地が減少し、新規立地を検討する企業に対して十分な案内ができない状況です。 企業誘致候補地における埋蔵文化財調査や関係機関との調整が必要です。	「新たな産業用地の確保策」に基づく取組と並行し、引き続き、助成等による企業誘致活動を行います。 県、市町、金融機関等で連携し、企業の進出意向等の情報を共有するなどにより企業誘致を進めます。
④	市町では、産業用地整備のため、関係機関と検討や協議等を実施しました。	地権者や関係機関等、多様な関係者との合意形成を図りながら、空港の機能強化を見据えた適切な進捗管理が必要です。	多様な関係者との合意形成を図りながら、適切に進行管理を図ります。

2. 産業振興

(2) 空港を起点とする観光振興策の推進

○主な取組

- ① 空港周辺地域における観光振興策の推進体制の充実 ② 空港を活用した手法も含めた魅力発信・旅客誘導
③ 地域資源を生かした滞在型観光地域づくり ④ 安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備 ⑤ 地域の観光資源の発掘・磨き上げ

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	新型コロナウイルス感染症の影響により各種ツアー事業は見合わせとなりました。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら、事業の進め方について検討する必要があります。	インバウンドの需要動向に注視しながら、ツアー再開準備を進めていきます。
②	成田空港内に県産品を取り扱うミニアンテナショップを設置したほか、海外旅行会社との商談会への参加、SNS等での情報発信、訪日団体旅行ツアーの造成に支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要を見据えた情報発信やニーズを把握していく必要があります。	外国人旅行者等のニーズに合致した情報発信やインバウンドに積極的に取り組んでいる施設等の情報発信を行います。
③	県では、魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設の整備に対する補助を行いました。	当該補助事業により、県内の対象施設の整備が進み、一定程度行き渡ったことから、整備希望数が減少しているものと考えています。	今後も、補助事業による支援制度を、市町村等に対して、周知を図っていきます。
④	成田市では宿泊施設のバリアフリー化改修に対して補助事業がありますが、令和4年度の補助実績はありませんでした。	宿泊施設のバリアフリー化については、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊施設の売り上げが落ち込んでおり、改修自体の件数が少ない状況です。	宿泊施設のバリアフリー化改修補助については、HP等による広報を行い、制度周知を図ります。
⑤	各市町では、観光資源の発掘・磨き上げ、情報発信、拠点整備検討に取り組んでいます。 神崎町においては、圏央道神崎PA(仮称)との連結に向けた道の駅施設の建設や増設のための設計を実施しました。	コロナ後の観光客の増加に向けたイベント開催やPR、受け入れ態勢の整備が必要となります。 観光施設や歴史的建築物、伝統文化については、物価上昇による改修費等の財源の確保、認知度向上に課題があります。	引き続き、市町や民間事業者等と連携し、広くPRやプロモーションをしていくとともに、地域の観光資源の整備、保存、活用を進めていきます。

2. 産業振興

(3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

① 力強い産地づくりと販売力の強化

○主な取組

- ① 空港／航空関連企業との商談会等空港ビジネスとのマッチングの推進 ② 成田市公設地方卸売市場を活用した農水産物の集荷推進、輸出促進
③ 産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換
④ 農地集積の推進や新技術の活用による農業のスマート化、外国人を含めた多様な労働力の確保などによる担い手の確保

	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
①	成田空港活用協議会は、航空／空港関連企業と県内事業者との商談会「おいしい千葉と空の商談会2022秋」を開催し、バイヤー15社、サプライヤー46社が参加し、商談成立15件、商談継続112件となりました。	サプライヤーの商談スキルの向上に向けた一層の取組みが必要と見えます。	サプライヤーに対し、事前説明会を開催し、商談スキルの向上を図るとともに、専門家による個別フォローを実施し、商談成約率の更なる向上を目指します。
②	令和4年11月に成田市場で関連食品棟が開場し、市場機能の補完を図りました。	機材の納期の遅れにより営業を開始できていない事業者がいることや、空きコマが区画発生しています。	営業を開始できていない事業者の準備状況を把握し、必要な支援を行うとともに、場内事業者や空港関連企業など、幅広く周知を行い入居者を募集していきます。
③	県や市町では、輸出、6次産業化、農産物のブランド化等に取り組む生産者・団体に対して支援を行いました。	取組事業者の掘り起こしや更なる制度周知が必要となります。	事業の活用に向け、新規要望等の調査を行うとともに、事業の周知、取組事業者の掘り起こしを図ります。
④	次世代を担う農業者を確保するため、新規就農者等に対し、資金の交付や、機械・設備の導入等に関する費用について補助を行いました。 また、農業労働力の安定的な確保のため、農業者向けのセミナーの開催や、就業環境の整備等に対して補助を行いました。	新規就農者が定着するためには、地域で一元的にサポートできる体制づくりが必要です。	地域の関係機関と連携しながら、新規就農者をサポートする体制づくり等を推進します。

2. 産業振興

(3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

② 農業用水と農地の整備

令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
成田用水施設改築事業については、揚水機場のポンプ設備改修工事等を実施しました。 根木名川用水施設改築事業については、揚水機場の設計業務を実施しました。 ほ場整備については、県と市町が連携し、地元との合意形成などを進めました。	成田用水施設改築事業及び根木名川用水施設改築事業については、現時点では、計画どおり進捗しており、特に問題ははありません。 ほ場整備事業の実施に向けては、関係機関で連携し、事業推進をしていく必要があります。	引き続き、関係機関との協議調整や、地元との調整を進め、事業を推進していきます。

3. インフラ整備

(1) 空港と地域の発展を支える道路の整備

○主な取組

- ① 広域的な幹線道路の整備 ② 広域的な幹線道路や空港へのアクセスする道路の整備、空港へのアクセス強化や地域振興に資する道路の整備
③ 地域のまちづくりを支える道路の整備 ④ 空港敷地拡大に伴う付け替え道路の整備

令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
① 圏央道大栄～横芝間は令和8年度の開通、県境～大栄間も令和7年度から令和8年度までの4車線供用に向け、事業が着実に進捗しました。 北千葉道路の東側区間は、成田市船形～押畑間が平成31年3月に開通し、西側区間(市川～船橋間)は、令和3年度に国の直轄権限代行事業により事業着手された市川市と松戸市の区間において、地質調査や道路線形の設計が進められています。 銚子連絡道路の横芝光町芝崎～匝瑳市横須賀間では、道路改良工事や橋梁工事等を実施しました。	暫定2車線となっている圏央道では、対面交通の安全性や走行性、大規模災害時の対応などが課題であり、早期に4車線化が必要です。 北千葉道路の円滑な事業推進を図るため、事業化区間では、早期整備に向け、国に協力するとともに、続く市川市から船橋市間の早期事業化を国に働きかける必要があります。 銚子連絡道路の完成に向けて、事業を進める必要があります。	圏央道の一日も早い全線開通、更には4車線化に向け、県と関係市町が一体となり、国や東日本高速道路株式会社に対し、最大限の協力や積極的な働きかけを行います。 北千葉道路の市川・松戸の事業が円滑に進むよう、沿線市と連携して国に協力するとともに、市川市から船橋市間が早期に事業化されるよう、国に働きかけていきます。 銚子連絡道路横芝光町芝崎～匝瑳市横須賀間の令和5年度の開通に向けて、引き続き、事業を推進していきます。
② 県道飯岡一之宮線バイパス(横芝光町屋形)については、延長1.0kmのバイパス整備が完了しました。 その他の県道30事業について、拡幅工事や歩道整備など道路改良事業を進めました。	今後も、早期完成に向けて、着実に事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。
③ 関係市町において、成田空港の更なる機能強化に合わせた交通需要の高まりに対応するための道路や拠点整備に伴い必要となる道路などの調査設計、用地取得、工事を進めました。	今後も、事業化や整備完了に向けて、着実に事業を進める必要があります。	引き続き、事業進捗を図るべく、調査設計、用地取得、工事など円滑な事業推進を目指します。
④ 空港敷地拡大に伴う付け替え道路については、空港会社・県・関係市町が連携協力して、調査設計などを進め、事業を推進しました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者で緊密な連携・協力により、検討・調整を行っていく必要があります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。

3. インフラ整備

(2) 空港周辺の河川整備

○主な取組

- ① 河川への流出抑制対策の実施 ② 栗山川等の河川改修の推進 ③ 空港周辺河川の維持管理の推進

令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組
① 空港会社は、空港拡張区域からの排水先河川への流出抑制のため、調整池等の整備に向けて調査・設計等を進めました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者で緊密な連携・協力により、検討・調整を行っていく必要があります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。
② 県は、空港周辺の河川において、治水安全度向上を図るため、河川改修事業として、河道掘削工、築堤工及び用地買収等を行いました。	事業進捗を促進するため、市町や土地改良区等の関係者と連携を図りながら、河川改修を実施する必要があります。	引き続き、関係者と連携しながら事業を実施します。
③ 県は、空港周辺の河川において、治水機能を最大限に発揮するため、栗山川、小橋川等の6河川において河道内の浚渫を実施しました。	河道内の浚渫を実施するにあたり、浚渫土砂の運搬先の調整に時間を要する場合があります。	引き続き、集中的に河道内の浚渫や竹木伐採等を進めます。